

平成 21 年度森林・林業白書（案）（概要）

平成 21 年度森林及び林業の動向

トピックス	1
第 章 林業の再生に向けた生産性向上の取組	2
第 章 地球温暖化と森林	4
第 章 多様で健全な森林の整備・保全	5
第 章 林業・山村の活性化	6
第 章 林産物需給と木材産業	7
第 章 「国民の ^{もり} 森林」としての国有林野の取組	8
平成 21 年度森林及び林業施策（略）	
平成 22 年度森林及び林業施策	9

平成 22 年 3 月

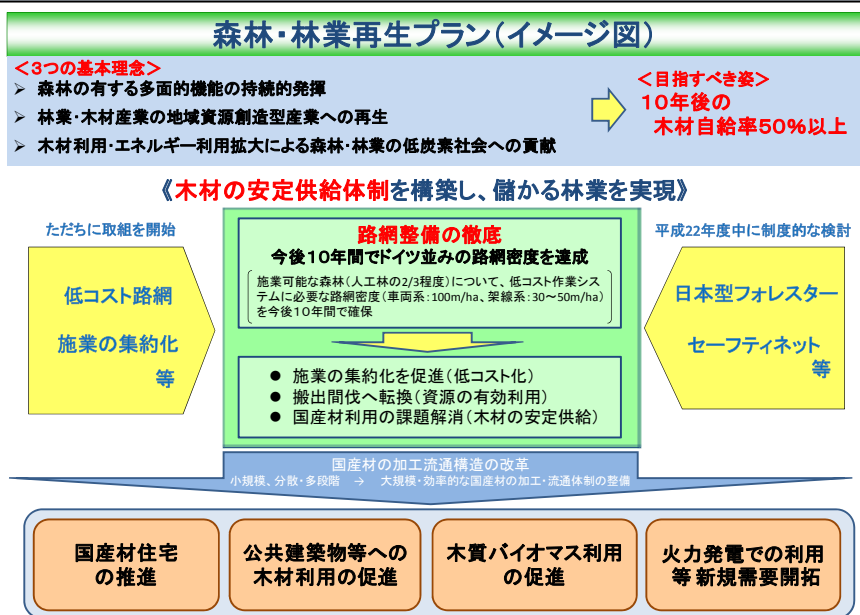
林野庁

トピックス

1 森林・林業の再生に向けて ～コンクリート社会から木の社会へ～

平成 21(2009)年 12 月、農林水産省は、我が国の森林・林業を再生していく指針となる「森林・林業再生プラン」を策定。木材自給率 50%以上を目指し、今後 10 年間を目途に、効率的かつ安定的な林業経営の基盤づくりを推進。

プランの着実な推進のため、「森林・林業再生プラン推進本部」を設置。森林計画制度等の制度面と路網・作業システムや人材育成等の実践面の両面から検討を実施。また、路網整備や利用間伐等を実践する先行的取組を全国 5 地域で推進。



2 若者の山しごと

林業に職を求める若者が増加。「緑の雇用」事業による新規林業就業者の平均年齢は、平成 15(2003)年の 43.4 歳から平成 20(2008)年には 35.2 歳に低下。

また、若者が森林ボランティアなどとして森林の手入れ等に積極的に関わる事例などもみられる。



3 公共建築物などへの木材利用

近年、木材があまり活用されてこなかった分野での木材利用が進展。学校や自治体庁舎・公営住宅などの公共建築物等での木造化や内装の木質化、またオフィス家具や列車などへの地域の木材の利用がみられる。



国際教養大学図書館
(秋田県秋田市)

役場庁舎(高知県檮原町)

牛舎(北海道紋別市)

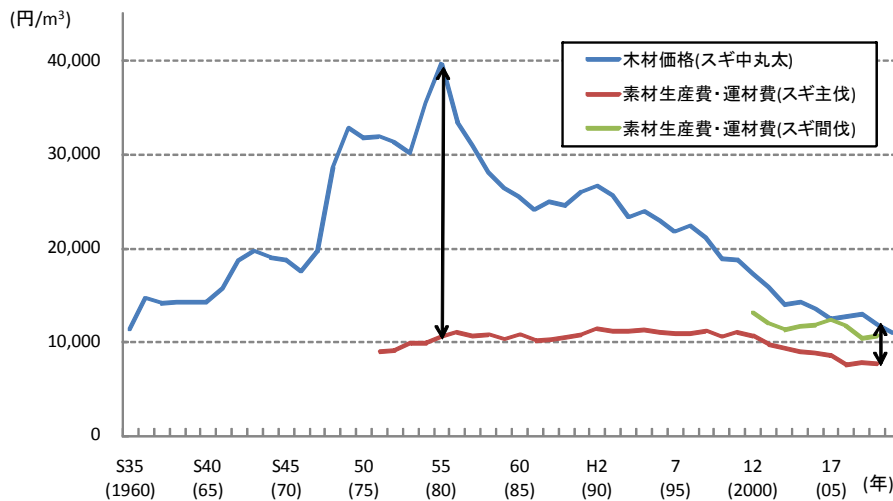
列車(宮崎県)

第 章 林業の再生に向けた生産性向上の取組

我が国の林業の現状と生産性向上の必要性について記述。その上で、林内路網の整備や林業の機械化、施業の集約化、人材の育成など、我が国林業の生産性向上に向けた取組の現状と課題、今後の方向性等について記述。

木材価格と素材生産費等の推移

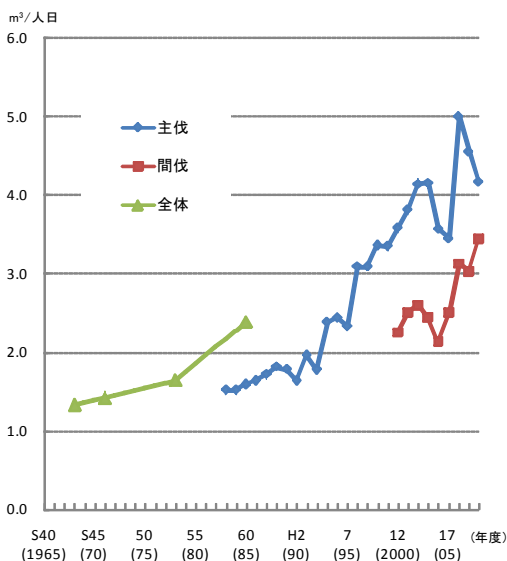
スギ中丸太価格は、昭和 55(1980)年に最高値を記録した後、現在までに3分の1に下落。素材生産費等は10,000円/m³前後で推移した後、この10年間で概ね3割弱低減。丸太の売上げから素材生産費等を差し引いた粗収入は、昭和55(1980)年の2割程度にまで減少。



資料：農林水産省「木材価格」、林野庁業務資料

我が国の素材生産の生産性の推移

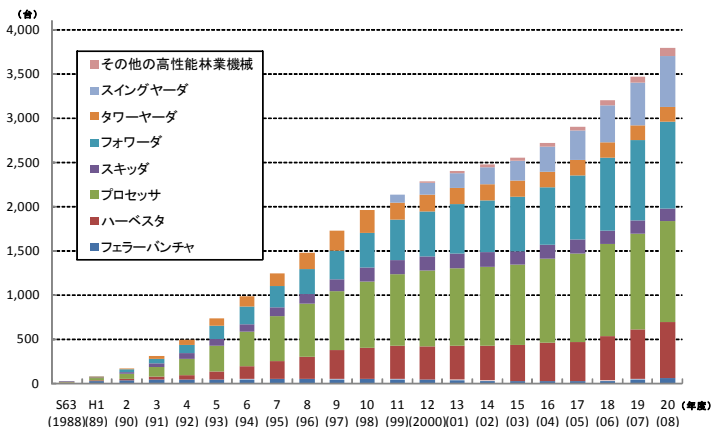
素材生産の生産性は、平成 20(2008)年度現在、主伐で4.17m³/人日、間伐で3.45m³/人日。



資料：林業動態調査報告書、林野庁業務資料

高性能林業機械の保有台数の推移

我が国における高性能林業機械の導入は昭和 60 年代に始まり、平成 20(2008)年現在、約 3,800 台。高性能林業機械を活用した素材生産の生産性(間伐)は、10m³/人日を超える林業事業者から、数 m³/人日程度にとどまる林業事業者まで存在。高性能林業機械の組合せや運用等の使い方に工夫の余地は大。



資料：林野庁業務資料

林業機械の組合せと運用

高性能林業機械を活用して高い生産性を実現していくためには、高性能林業機械を適切に配置した作業システムが前提。作業システムには様々な形態が想定されるが、工程数が少なく、単純な組合せで、少人数で運用可能な作業システムが基本。

作業システムの事例

チエーンソー伐倒			
	グラップルでの木寄せ	プロセッサでの造材	フォワーダでの集材

生産性の高いプロセッサを造材に専念させるために木寄せ専用のグラップルを組み入れた作業システム

作業システム全体の生産性の向上には、各工程の処理速度を早めるとともに、工程間の連携を円滑化することなどにより、森林から土場まで丸太がよどみなく流れるようにすることが基本。

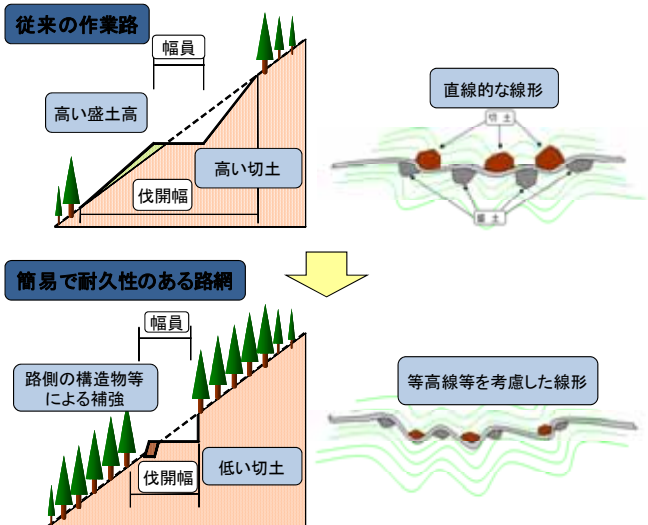
路網の種類ごとの目的と役割

路網は、造林・保育・素材生産等の施業を効率的に行うための施設であり、林業の最も重要な生産基盤。林道・作業道・作業路を、その役割や利用形態等に応じて適切に組み合わせ合わせて現地の条件に合わせて整備していくことが重要。



簡易で耐久性のある路網の基本的な考え方

路網の整備については、線形や道幅等の柔軟な設計によって切土高や切盛土量を抑制するなど簡易で耐久性のある構造で開設する基本的な技術が蓄積。30～40度程度の斜面での開設事例も見られる。

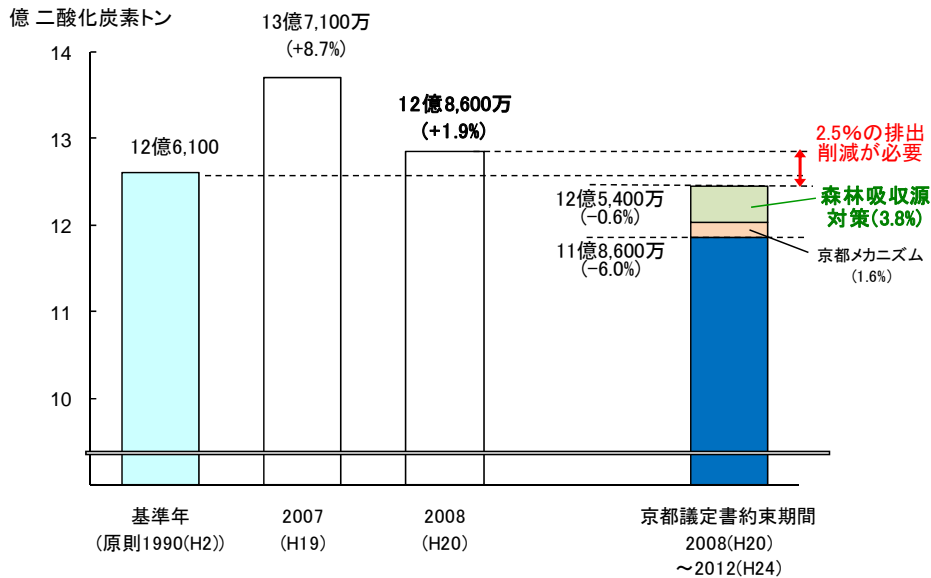


第 章 地球温暖化と森林

地球温暖化の現状、森林吸収源対策や排出削減・吸収量のクレジット化等の取組、次期枠組み交渉における森林関連の議論の状況について記述。

平成 20(2008)年度の我が国の温室効果ガスの排出量（速報値）

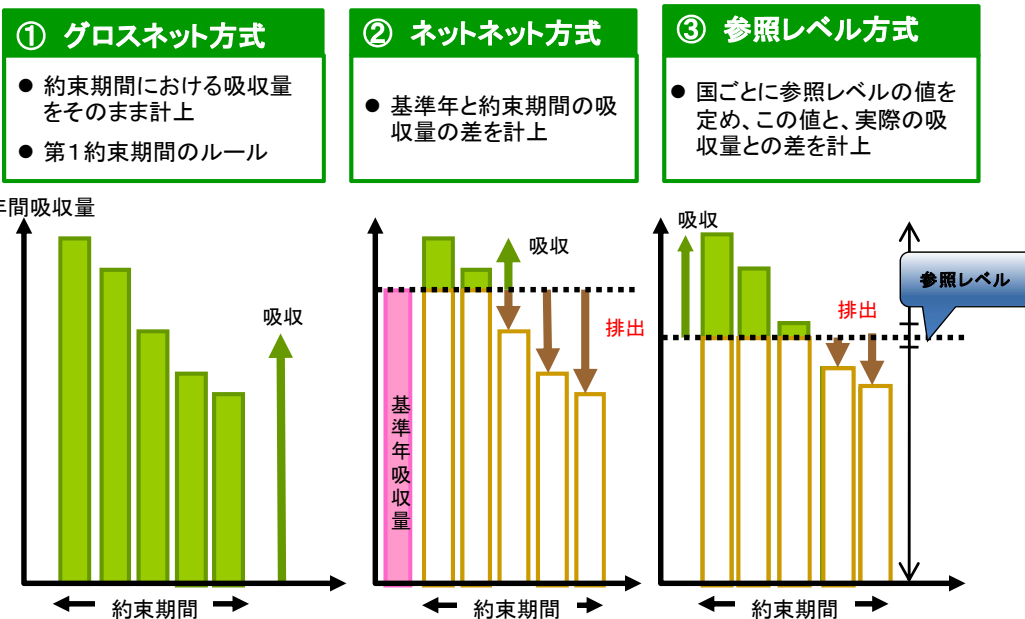
平成 20(2008)年度の総排出量は、前年度から 6.8 ポイント減の 12 億 8,600 万二酸化炭素トン。基準年（原則平成 2 (1990)年）を 1.9%上回る水準。



資料：環境省「2008年度（平成20年度）の温室効果ガス排出量（速報値）について」

京都議定書第1約束期間終了後の枠組みにおける森林吸収量の算定方式案

我が国は、グロスネット方式又は同等の効果を有する場合の参照レベル方式が適切と主張。

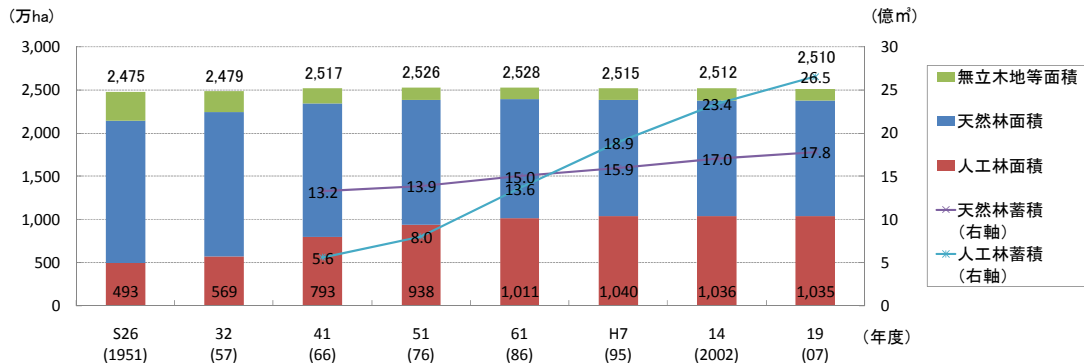


第 章 多様で健全な森林の整備・保全

我が国の森林をめぐる動向、間伐等の森林整備、生物多様性の保全、森林病害虫対策など、多様で健全な森林の整備・保全に向けた取組について記述。また、持続可能な森林経営の確立に向けた我が国の国際的な取組について記述。

森林資源量の推移

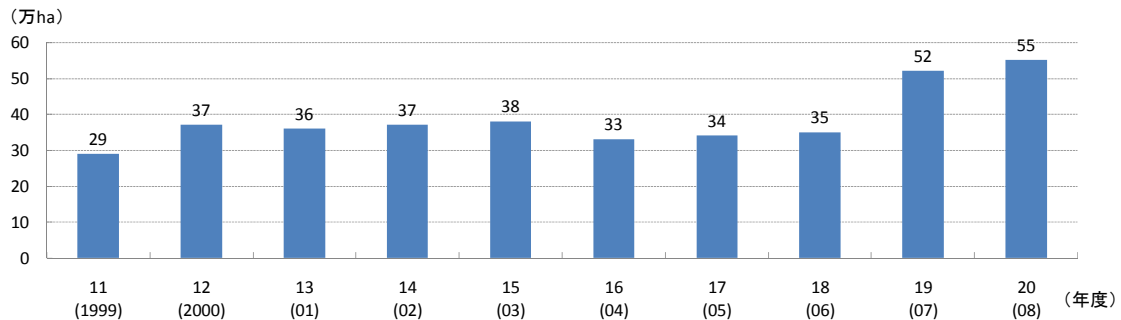
我が国の約 2,500 万 ha の森林の蓄積は、昭和 20 年代（1950 年代前半）と比較して 2 倍以上の約 44 億 m³ となるなど量的には充実。



資料：林野庁業務資料

間伐の実施状況

団地の設定による間伐の共同実施、間伐の実施に必要な作業道等の整備、間伐材の公共事業等への活用などの総合的な間伐対策を推進。京都議定書目標達成計画に定める 1,300 万炭素トン（第 1 約束期間の年平均値）の森林吸収量を確保するための追加財政措置を講じること等により、平成 20(2008)年度には 55 万 ha の間伐を実施。

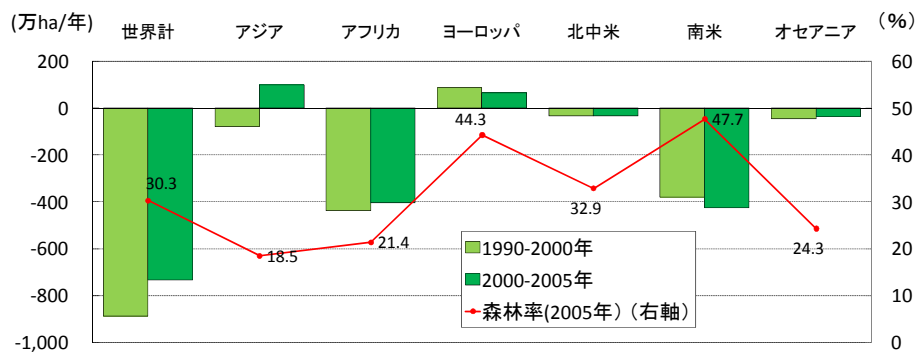


資料：林野庁業務資料

注：平成 19 年度より森林吸収源対策としての間伐を実施している。

国際的な取組の推進

世界の森林は、2000 年から 2005 年までの 5 年間に、年平均で約 730 万 ha 減少。我が国は、開発途上地域において森林・林業分野における様々な貢献を推進。



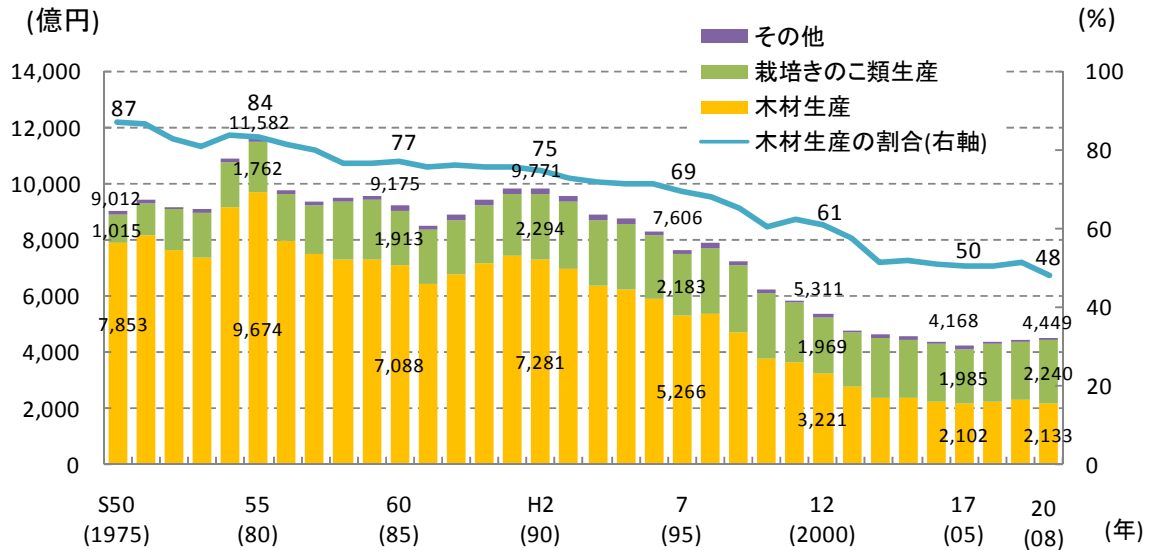
資料：FAO「FRA 2005」

第 章 林業・山村の活性化

林業の生産性向上の取組を進める際に必要となる施業の集約化や人材育成等について記述。また、林業経営や林業事業体の現状、山村の活性化に向けた取組等について記述。

林業産出額の推移

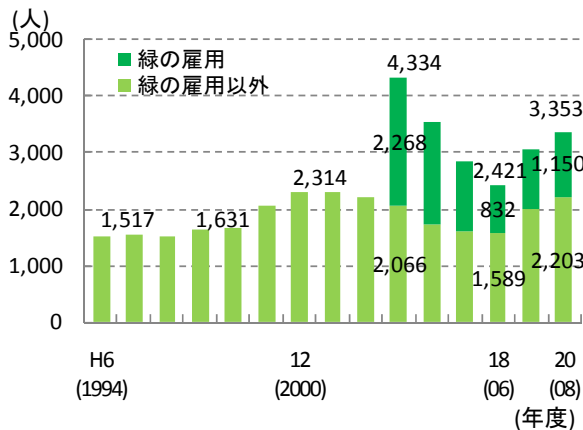
平成 20(2008)年度の林業産出額は 4,448 億 7 千万円。うち木材生産額は 48%。



資料：農林水産省「生産林業所得統計報告書」、「平成 19・20 年林業産出額」
注：「その他」は、薪炭生産、林野副産物収入。

林業への新規就業者数の推移

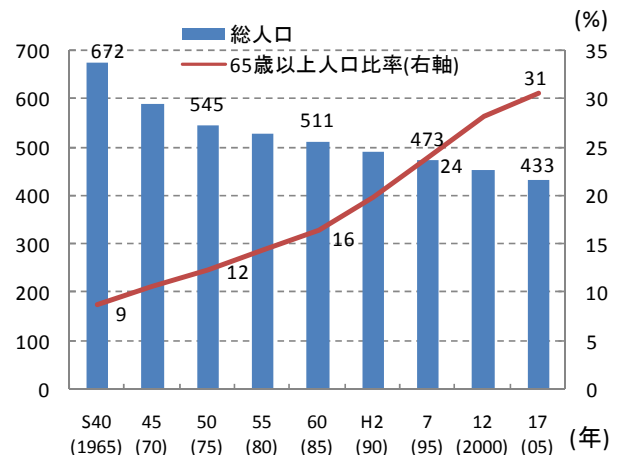
平成 20(2008)年度の新規就業者は 3,353 人で前年度より 10% 増加。



資料：林野庁業務資料

振興山村の人口及び高齢化率の推移

振興山村の人口は全国の 3% のみ。高齢者率は全国平均の 1.5 倍の水準。



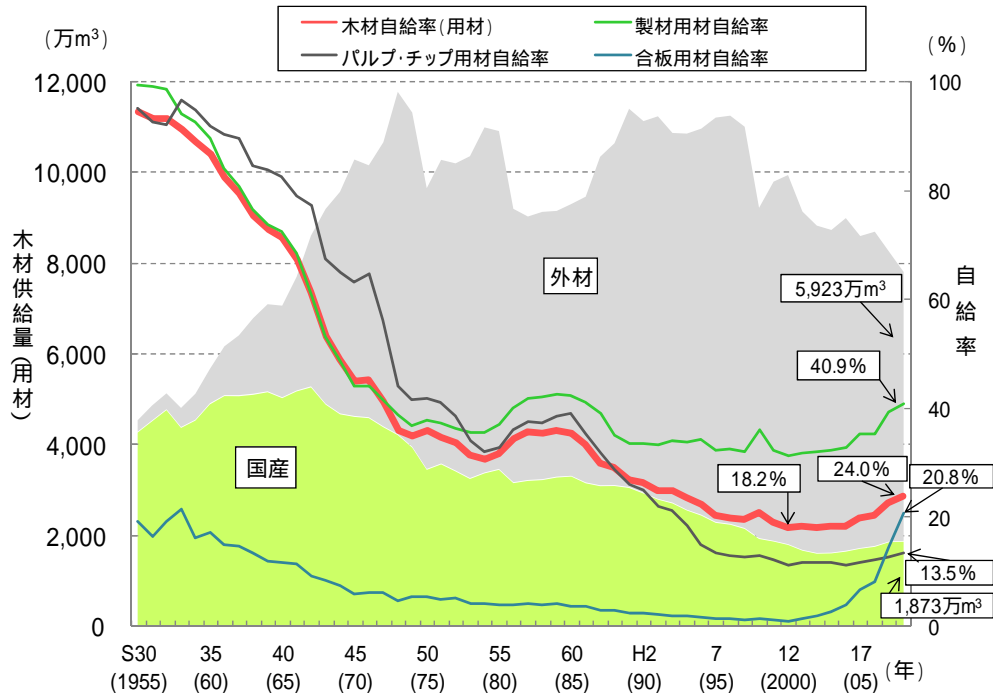
資料：総務省「国勢調査」、農林水産省「山村カード調査」

第 章 林産物需給と木材産業

中国やロシアの動向が国際的な木材需給に与える影響、木質バイオマスや国産材の利用拡大の動きなど、木材需給や木材産業の動向、木材利用の推進に向けた取組について記述。

我が国の木材供給量（用材）と自給率（丸太換算）の推移

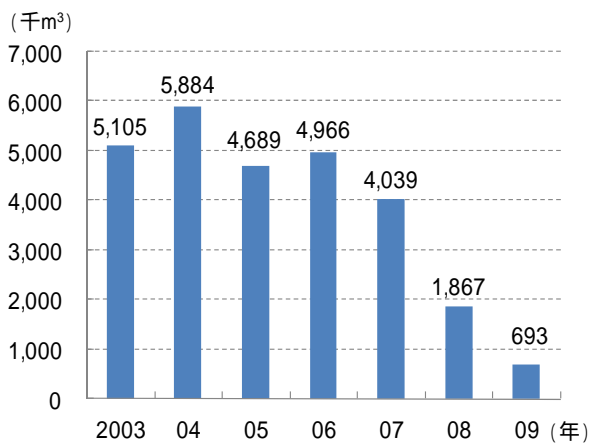
平成 20(2008)年の木材供給量(用材)は 7,797 万³。木材自給率(用材)は 24.0%で平成 5 (1993)年と同程度の水準。



資料：林野庁「木材需給表」

我が国の北洋材丸太輸入量の推移

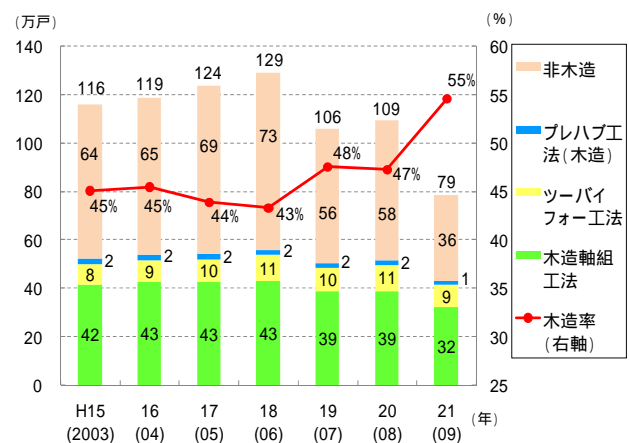
平成 21(2009)年の北洋材丸太輸入量は 69 万 3 千³で、前年に比べて 63%の大幅な減少。



資料：財務省「貿易統計」

工法別の新設住宅着工戸数と木造率の推移

平成 21(2009)年の新設住宅着工戸数は 79 万戸で、45年ぶりに 80 万戸割れ。木造率は 55%。



資料：国土交通省「住宅着工統計」

注：総数と内訳の計の不一致は、単位未満の四捨五入による。

第 章 「国民の森林」^{もり}としての国有林野の取組

公益的機能の発揮のための森林の保全・管理や、国民参加の森林づくりの推進など、「国民の森林」^{もり}として役割を果たす国有林野の取組について記述。

国民の生活を守る森林づくり

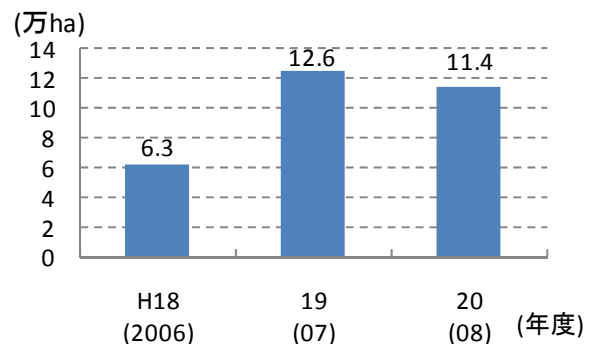
国民が安全で安心できる暮らしを確保するため、山地災害地域の早期復旧を実施。



岩手・宮城内陸地震からの復旧
 (上) 栗駒ダム下流の崩壊地(復旧前)
 (下) 栗駒ダム下流の山腹工(復旧後)

国有林野における間伐面積の推移

森林吸収源対策を着実に推進するため、間伐等を計画的に実施。平成 20(2008)年度には、11.4 万 ha の間伐を実施。



資料：林野庁業務資料

生物多様性確保に向けた森林施業

間伐の積極的な実施をはじめ、伐採林齢の長期化や多様な林分のモザイク的な配置など多様で健全な森林の整備・保全を推進。



スギの木にとまるオオタカ

国民参加の森林づくり^{もり}の推進

森林環境教育や森林づくり等に取り組む多様な主体に対してフィールドを提供。

	設定箇所数	面積
遊々の森 (森林環境教育)	152 箇所	6,361 ha
ふれあいの森 (NPO 等の森林づくり)	150 箇所	4,843 ha
法人の森林 ^{もり} (企業の社会貢献)	475 箇所	2,259 ha

資料：林野庁業務資料

注：箇所数・面積は、平成 21(2009)年 3 月 31 日現在の数値



「ふれあいの森」における植樹運動

平成 22 年度森林及び林業施策（構成）

概 説

施策の背景、財政措置、立法措置、税制上の措置 等

森林のもつ多面的機能の持続的な発揮に向けた整備と保全

京都議定書目標達成計画等に基づく施策の展開、多様で健全な森林への誘導に向けた効果的な整備、森林における生物多様性保全の推進 等

林業の持続的かつ健全な発展と森林を支える山村の活性化

望ましい林業構造の確立、林業の担い手の確保・育成、地域資源の活用等による魅力ある山村づくりと振興対策の推進、特用林産の振興 等

林産物の供給及び利用の確保による国産材競争力の向上

木材の安定供給体制の整備、製材・加工体制の整備、低炭素社会への貢献に向けた木材利用の拡大 等

森林・林業・木材産業に関する研究・技術開発と普及

研究・技術開発等の効率的・効果的な推進、効率的・効果的な普及指導の推進

国有林野の適切かつ効率的な管理経営の推進

開かれた「国民の森林」の推進、公益的機能の維持増進を旨とする管理経営の推進、適切で効果的な事業運営の確保

持続可能な森林経営の実現に向けた国際的な取組の推進

国際対話への参画及び国際会議の開催等、国際協力の推進、地球温暖化問題への国際的対応、違法伐採対策の推進